

1 土地利用構想の背景・目的と紀の川市の現状

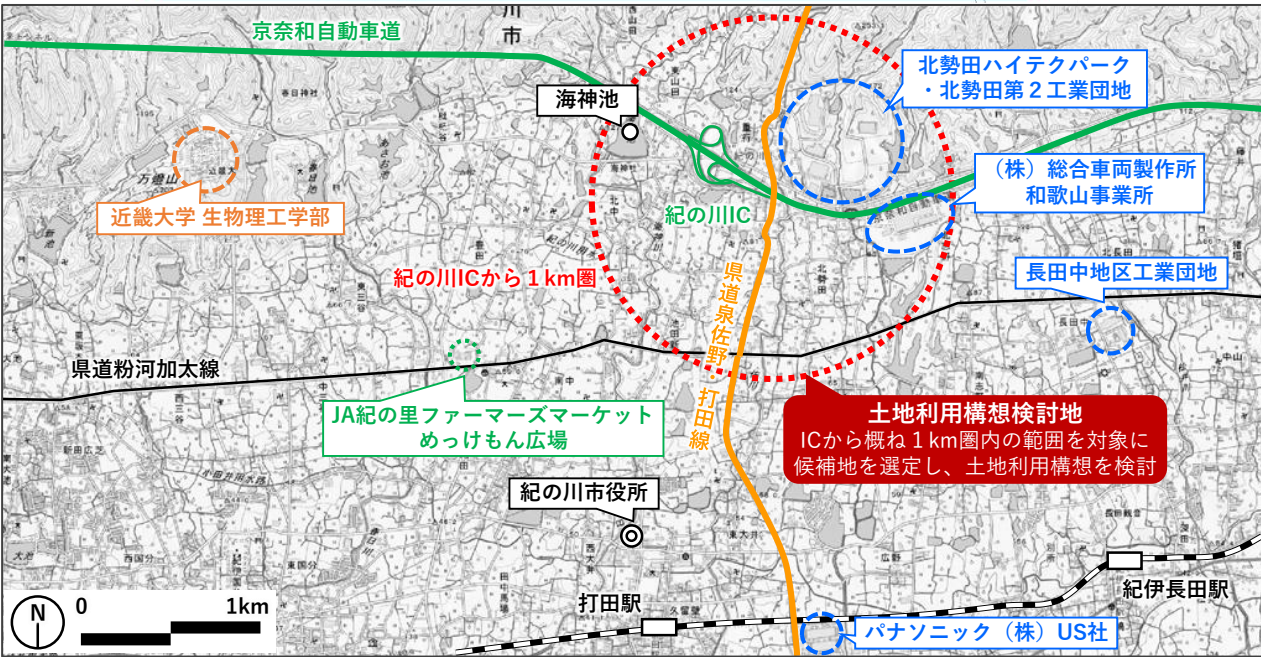
1. 構想の目的

平成 29（2017）年の京奈和自動車道の和歌山県内全線開通や紀の川インターチェンジ（以下、「紀の川 IC」という。）へのアクセス道路となる県道泉佐野打田線において、現在、4車線化に向けた整備が進んでいることを受けて、紀の川 IC 周辺地域は、市の新たな玄関口として地域活性化に向けた適正な土地利用が期待されています。

本構想は、無秩序な開発により、これまで維持・保全されてきた自然環境や景観が損なわれることがないようにするとともに、本市の主要産業である農業との調和を図り、市の玄関口にふさわしい地域活性化に資する効果的な土地利用を導くため、またひいては本地域の土地利用が本市の魅力を高め、「京奈和関空連絡道路」の構想実現に向けた呼び水となることを見据え、紀の川 IC 周辺地域の将来に向けたまちづくりの方向性を示すものです。

2. 土地利用構想の対象地

本構想は、紀の川 IC を中心とする概ね半径 1 km 圏内の地域を対象とします。



3. 紀の川市の現状

既存資料や統計データ、各計画から地域資源や優位性（強み）等を洗い出し、紀の川市及び紀の川 IC 周辺の現状を SWOT 分析により整理すると、以下のようになります。

Strength ⊕ **強み**

- 紀の川 IC を中心とした道路交通網の充実
- 美しい自然と伝統ある歴史・文化財
- 研究施設・研究機関の立地
- 県内有数の農産地域（野菜、果物等）
- 専門の農業従事者が多い
- 好調な工業及び商業（特に卸売）

Weakness ⊖ **弱み**

- 人口減少・少子高齢化の進展
- 基幹産業である農業の従事者の減少と生産性の低さ
- 県内と比較しても低い雇用者所得
- 消費する場が少なく所得が市外へ流出
- 雇用の場が少なく労働力が市外へ流出
- 観光客数の減少⇔周辺自治体での観光客数の増加

Opportunity ~ **機会**

- 京奈和関空連絡道路の構想
- まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく産業集積化、誘客促進等の施策の展開
- 紀の川 IC の整備による土地利用転換の需要の高まり
- 先端技術と連携したスマート農業の広がり

Threat ⚠ **脅威**

- 周辺市町村での道の駅の整備等による地域間競争の激化
- 土砂災害や浸水等の災害リスク
- 大都市圏への人口等の集中

今後、活用していくべきポイント（強み×機会）

- 製造業を中心とした第2次産業の生産性が高いとともに、果樹などを中心とした農業も強く、市内の産業分布のバランスが良いこと。また農業の強みがスマート農業の進展などを受け活かせること
- 大学の立地や紀の川 IC を中心とした道路交通網が充実しており、京奈和関空連絡道路の構想など、市外・海外などとの更なる連携強化の機会がうかがえること

今後、克服していくべきポイント（弱み×脅威）

- 県内と比較しても雇用者所得が低いことや、雇用や消費の場が少なく労働力や所得が市外へ流出している状況にあること
- 県内有数の農産地域であり、農業が基幹産業となっているが、近年は農業従事者の減少が続いているとともに、生産性も低くなっていること

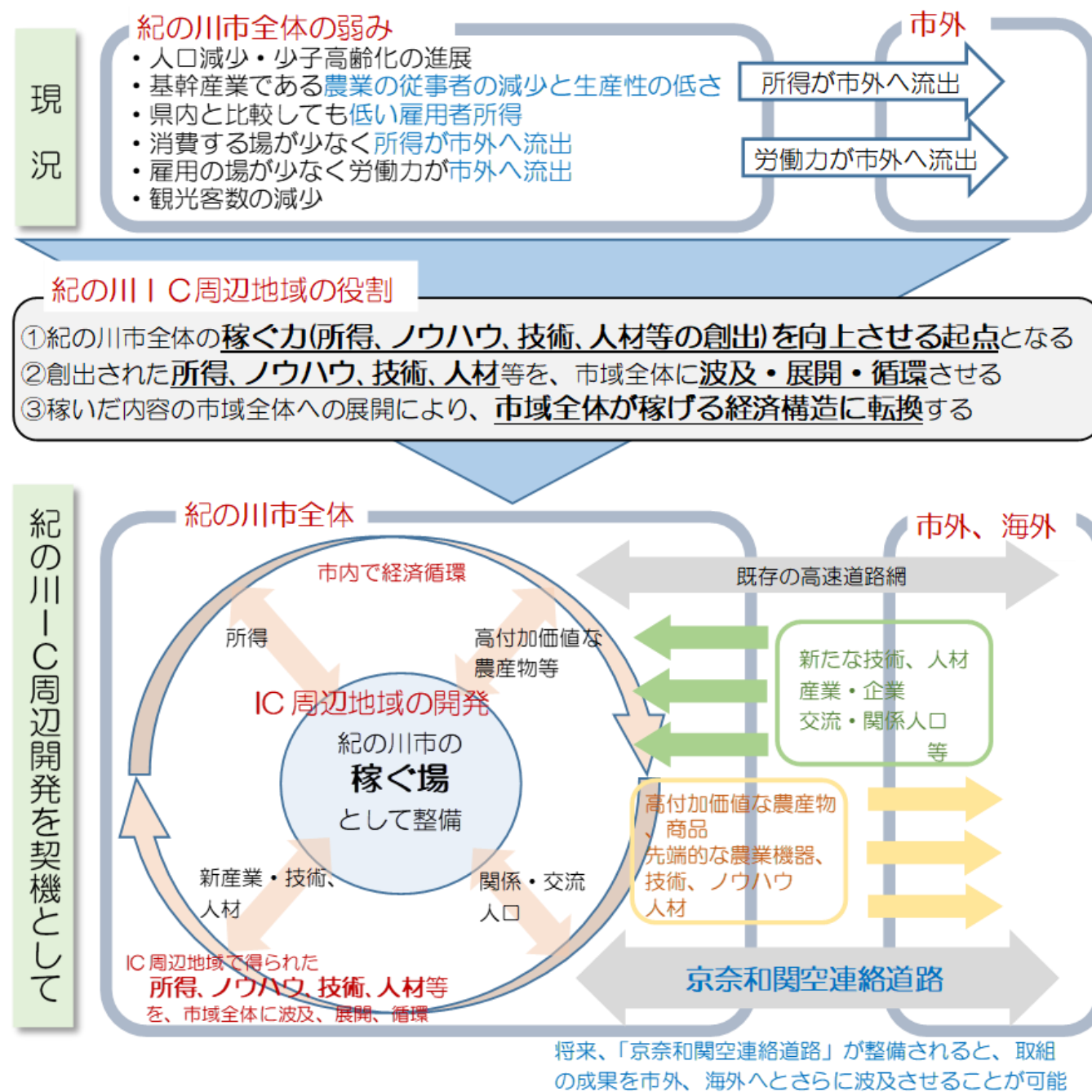
2 紀の川 IC 周辺に求められる役割・土地利用のコンセプト

1. 紀の川 IC 周辺に求められる役割

SWOT 分析を踏まえ、紀の川 IC 周辺に求められる役割を以下に整理します。

紀の川 IC 周辺に求められる役割

紀の川 IC の強みである交通の利便性を最大限に活かし、紀の川市の産業の強化・発展につなげることや、課題となっている市外への所得や労働力の流出の抑制を目指し、紀の川 IC 周辺を紀の川市の稼ぐ力を向上させるエリアとして整備するとともに、ここで創出される所得やノウハウ、技術、人材等を紀の川市全体に波及・循環させることにより、紀の川市全体を稼げる経済構造に転換し、さらなる経済活性化へとつなげることが求められます。



2. 土地利用のコンセプトと取組の柱

紀の川 IC 周辺地域の役割を踏まえた土地利用のコンセプトと取組の柱を以下に整理します。

土地利用 コンセプト

「農業」を中心とした地域の稼ぐ力の拠点づくり

【土地利用コンセプトの決定にかかる視点】

●本市の地域資源をそのまま活かせること

本市の農業に関連する地域資源（農業人材、農地、生産技術、販売網など）をそのまま活かせることが最大のメリット

●他の産業との連携が図りやすく、多方面で付加価値の創出につながる

本市の果樹をはじめとした農作物は、工業製品とは違い、生果での販売に加え、原材料や加工品への展開や観光資源となり人を呼び込むことができるなど、多くの場面で付加価値の創出につながる可能性が高い

●本市の立地を最大限に活かせること

日本の食市場が縮小する一方で、新興国を中心とした人口増加により、海外の食市場は拡大傾向にあり、今後、日本食材の輸出が増加が見込まれている。関空に近い生産地である本市にとっては、国内市場以外にも販路を拡大する最大のチャンスとなりえる

【取組の柱】

活用する現況・強み	取組の柱	取組の目的・成果（稼ぐ内容）
- 大学、研究施設との連携 - 農業分野での強み	①次世代技術・人材創出機能	- 既存産業の活性化 - 新産業・新技術の創出 - 農業生産性向上、高付加価値化（差別化が図れる商品の開発） - 担い手の育成 【新技術・製品、人材、情報を得る場】
- 自然、歴史・文化財 - 県内有数の農産地域（果樹等） - スポーツ・レクリエーション施設	②集客・交流機能	- 交流・関係人口拡大 - 来訪者の市域及び市内周遊への展開 - 販売額の増加（農業者の収益向上） - 外貨獲得・域内消費の増加 【所得、交流を得る場】
- 高速道路網の充実 - 農業分野での強み - 京奈和関空連絡道路構想と連携した海外展開の期待	③物流機能	- 販路拡大・多角化（農業者の収益向上） - 高付加価値化（冷蔵・冷凍技術） - 輸出額の増加 【競争力、新マーケットを得る場】
- 高速道路網の充実 - 隣接する工業団地や大学、研究施設との連携	④生産・製造機能	- 雇用創出 - 高付加価値化（農産物⇒加工品） 【競争力、雇用を得る場】

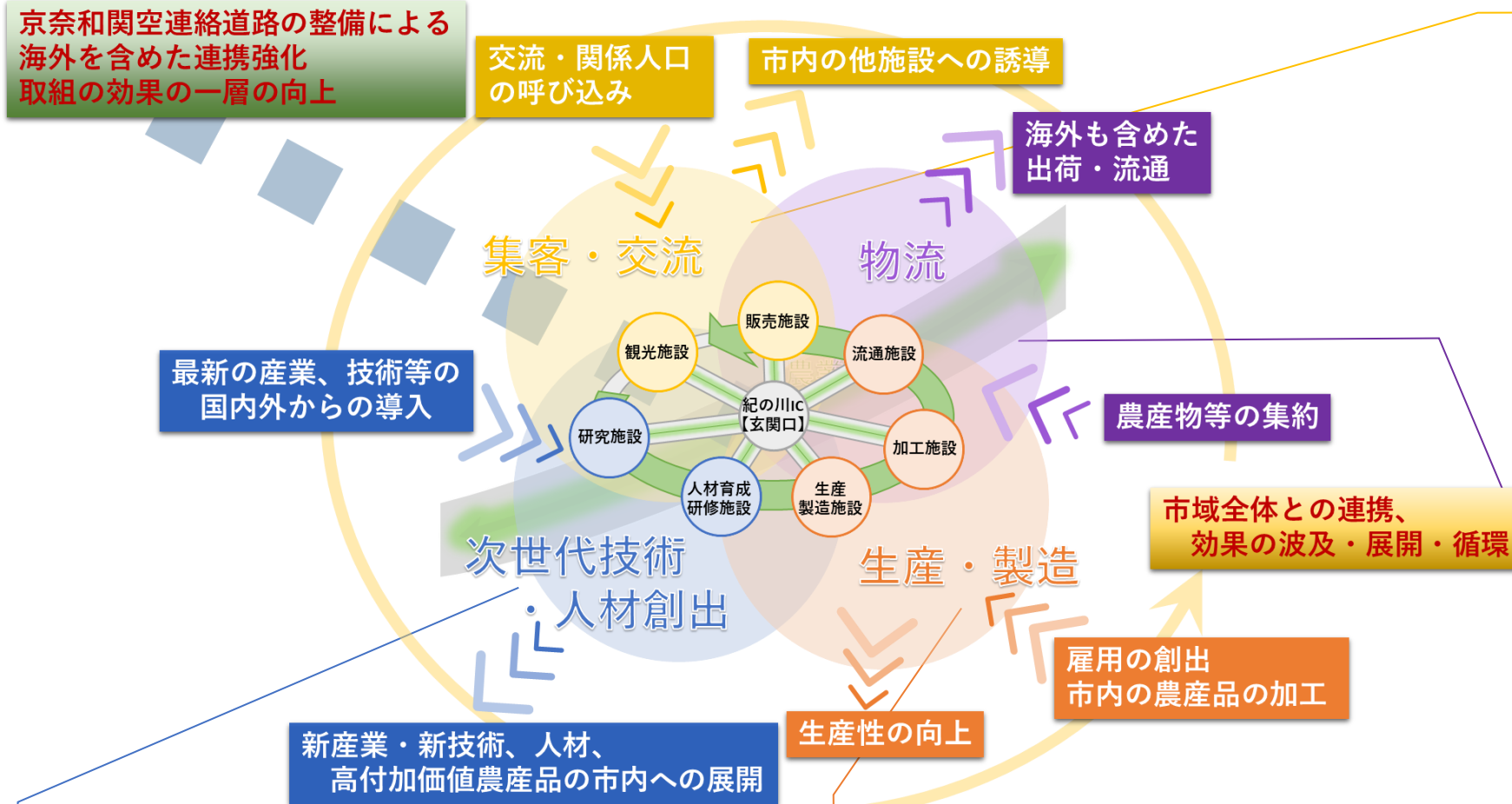
市外、海外との連携・交流が高まり、取組の効果が一層向上

京奈和関空連絡道路の整備

紀の川市全体での経済循環・経済活性化

3 導入機能のイメージ・導入スケジュール

1. 機能連携・循環のイメージ



《集客・交流機能》

- 市内の農産物や市内の事業者が製造する加工品等の販売施設や農場を活用した農業体験施設
- 市外からの集客・交流促進を図る休憩・飲食・宿泊・レジャー施設等
- 車によるアクセス利便性の良い立地を活かし、市内へ利用者を誘導し、市内周遊観光を促進する観光・交流施設

《想定される主な機能や施設のイメージ》



▲飲食施設(地産地消)

▲宿泊施設

出典：農水省 HP「産地にこだわる飲食店 東京野菜キッチン SCOP」

出典：環境省国立公園満喫プロジェクト有識者会議資料



▲農産物直売所

▲観光・体験農園

出典：農水省「地産地消の取組の事例（令和3年3月）」

《次世代技術・人材創出機能》

- 先端技術を活用するスマート農業分野における新たな技術やシステムの開発・実証を行う施設（創出される技術やシステムは、農家の生産性向上のため、積極的に市内農家へ実装・展開）
- スマート農業技術普及のための施設やスマート農業を担う人材の育成・研修施設
- 担い手育成につながる「農学部」などの高等教育機関

《想定される主な機能や施設のイメージ》



▲ドローンによる防除



▲自動走行トラクター



▲農業用アシストスーツ

出典：農水省 HP「スマート農業の展開について 2021 年農林水産省」

《生産・製造機能》

- 規格外品等の活用も視野に入れ、市内農産物などを加工する施設
- 先進的な栽培技術により農産物を生産する植物工場
- 市内農家の農作業サポート（農作業代行）の拠点
- 農業機械（ドローン・トラクター・コンバイン等）のシェアリング拠点

《想定される主な機能や施設のイメージ》



▲植物工場



▲加工施設

出典：農水省 HP「大規模施設園芸・植物工場 実態調査・事例調査（令和2年度）」

出典：農水省 HP「6次産業化の推進について（令和3年12月）」

《物流機能》

- 関空へのアクセスの良さや将来的な京奈和関空連絡道路の整備を見据え、市内農産物の海外への輸出の拠点となる物流施設
- 地産地消を活性化させるための物流ネットワーク
- 市内農産物の価値を高めることができる先進的な出荷調整機能を有する保管・貯蔵施設
- 農産物等を直接消費者に販売するインターネット販売事業者の関連施設

《想定される主な機能や施設のイメージ》



▲冷蔵・冷凍施設

出典：国交省 HP「日 ASEAN コールドチェーン物流ガイドライン」



▲集荷・配送拠点

出典：国交省 HP「総合物流施策大綱（2021 年度～2025 年度）」

2. 導入・誘導スケジュール（開発スケジュール）

短期的・中長期的な視点に立って、上記に掲げる4つの機能の導入・誘導を段階的に推進していきます。

▶短期的な取組（先行取組） 以前より事業用地の整備に向けて進んでいた「曽山地区」を先行エリアとして、令和4年度において上記の4つの機能に基づく具体的な土地利用計画を策定します。

▶中長期的な取組 短期的な取組（先行取組）の進捗状況や民間事業者の進出ニーズを踏まえ、紀の川インターチェンジ周辺エリアにおける開発エリアの拡大を検討します。